

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ズーム

【英訳名】 ZOOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 CEO 飯島 雅宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目4番地3

【電話番号】 03(5297)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 山田 達三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目4番地3

【電話番号】 03(5297)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 山田 達三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	4,780,921	5,378,775	6,300,671
経常利益 (千円)	210,423	187,946	362,652
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	171,461	172,777	288,646
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	149,569	160,918	269,103
純資産額 (千円)	4,455,373	4,647,370	4,520,965
総資産額 (千円)	6,659,764	7,894,879	6,804,661
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	79.91	76.11	133.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	75.69	74.39	126.32
自己資本比率 (%)	66.9	58.5	66.4

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.82	56.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成29年3月28日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、第35期第3四半期連結累計期間及び第35期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新規上場日から第35期第3四半期連結会計期間末及び第35期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、平成30年4月26日付でMogar Music S.p.A.(イタリア)の議決権の51%を取得したことにより、第2四半期連結会計期間末において同社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

(1) 外部経営環境

法的規制

当社グループは電波法、会社法、法人税法、独占禁止法、個人情報保護法、製造物責任法、景品表示法など様々な法的規制を受けており、法改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは製品を49カ国(平成29年12月期)の販売代理店を通じて販売しているため、各国の現地の法的規制を遵守するよう努めております。しかしながら現地の法的規制が改正または新たに設定された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、関税について、米国政府は中国からの輸入品の一部に対して追加の関税を賦課する政策をとっており、賦課対象となる品目を拡大する傾向にあります。現在、当社が中国の生産委託先で製造する製品のうち、賦課対象となっているのはマルチエフェクター等の一部の製品カテゴリーに留まっておりますが、ハンディオーディオレコーダー等の他の製品カテゴリーへ賦課対象が拡大した場合には、米国市場においてコスト競争力が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中間の貿易摩擦が拡大し不透明感が増しているものの、米国では景気が拡大し個人消費が好調に推移しました。欧州では、英国のEU離脱問題等、様々な不確定要素による景気の減速リスクを含みながらも、安定した個人消費が持続しました。中国をはじめとする新興国においては、各国の保護主義的な通商政策による景気下振れのリスクが増しており、個人消費の動向に一定の影響がみられました。

我が国経済は、為替レートが前連結会計年度末から当初は円高に推移したものの、4月頃から緩やかに円安に転じたこと、及び好調な世界経済が追い風となったこと等により、堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、引続き新製品開発日程の遵守と新しい販売チャネルの開拓、及びWebマーケティングの強化に努めてまいりました。また、仕入価格の上昇に伴う売上総利益率の悪化に対応するため販売価格への転嫁を行うとともに、子会社となったMogar Music S.p.A.の販売体制の見直しを行ってまいりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は5,378,775千円(前年同期比12.5%増)、営業利益は128,206千円(前年同期比42.7%減)、経常利益は187,946千円(前年同期比10.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は172,777千円(前年同期比0.8%増)となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

(ハンディオーディオレコーダー)

ハンディオーディオレコーダーは、主力商品であるH6、H4nPro、H1nの販売が引続き好調であったこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,915,917千円（前年同期比18.0%増）となりました。

(マルチエフェクター)

マルチエフェクターは、新製品効果により前期好調であったG3nシリーズの反動減の影響等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は642,974千円（前年同期比24.0%減）となりました。

(ハンディビデオレコーダー)

ハンディビデオレコーダーは、新製品効果により前期好調であったQ2nの反動減の影響等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は264,667千円（前年同期比51.6%減）となりました。

(デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー)

デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー（旧マルチトラックレコーダーからカテゴリー名変更）は、前連結会計年度に販売を開始したL-12の販売が堅調であること、8月に発売を開始したL-20の新製品効果による影響等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は466,065千円（前年同期比117.7%増）となりました。

(モバイルデバイスアクセサリ)

モバイルデバイスアクセサリは、米国販売代理店による在庫調整等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は72,306千円（前年同期比12.4%減）となりました。

(オーディオインターフェース)

オーディオインターフェースは、一部商品の在庫調整が未だ解消していないこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は78,988千円（前年同期比17.7%減）となりました。

(プロフェッショナルフィールドレコーダー)

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、当期に販売を開始したF1-SP、F1-LPの販売が好調であること、及び6月に販売を開始したF8nの初期需要による影響等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は441,806千円（前年同期比27.3%増）となりました。

(ARQリズムトラック)

ARQリズムトラック（旧エレクトロニックダンスミュージックからカテゴリー名変更）は、出荷価格の見直しを行ったこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,973千円（前年同期比199.1%増）となりました。

(Mogar取扱いブランド)

当第3四半期連結会計期間からMogar Music S.p.A.の損益計算書を連結したことにより、同社が取扱う当社以外のブランドの製品が売上計上されることとなりました。これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は311,194千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,090,217千円増加し、7,894,879千円となりました。これは主に、売掛金が877,737千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ963,812千円増加し、3,247,509千円となりました。これは主に、子会社の新規連結に伴い短期借入金557,991千円及び退職給付に係る負債が156,406千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて126,405千円増加し、4,647,370千円となりました。

以上の結果、企業の安全性を示す自己資本比率は、前連結会計年度末の66.4%に対し、当第3四半期連結会計期間末は58.5%と7.9ポイント減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は670,727千円であります。

(5) 従業員数

第2四半期連結会計期間において、新規にMogar Music S.p.A.を当社グループに連結したことに伴い、前連結会計年度末に比べて33名増加し、118名となっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,900,000
計	7,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,297,412	2,297,412	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	2,297,412	2,297,412		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日	-	2,297,412	-	212,276	-	261,838

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,273,500	22,735	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,312		
発行済株式総数	2,297,412		
総株主の議決権		22,735	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ズーム	東京都千代田区神田駿河台 四丁目4番地3	22,600		22,600	0.98
計		22,600		22,600	0.98

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,512,230	2,792,457
売掛金	703,488	1,581,225
商品及び製品	1,415,156	1,861,068
原材料及び貯蔵品	28,543	48,918
その他	515,501	653,258
貸倒引当金	-	30,550
流動資産合計	6,174,920	6,906,378
固定資産		
有形固定資産	155,397	216,069
無形固定資産		
のれん	-	192,463
その他	28,992	81,633
無形固定資産合計	28,992	274,096
投資その他の資産	445,352	498,335
固定資産合計	629,741	988,501
資産合計	6,804,661	7,894,879
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,249,496	1,281,199
短期借入金	678,000	1,235,991
未払法人税等	102,770	12,396
賞与引当金	22,051	49,583
製品保証引当金	34,459	38,926
その他	196,917	465,499
流動負債合計	2,283,696	3,083,596
固定負債		
長期借入金	-	7,505
退職給付に係る負債	-	156,406
固定負債合計	-	163,912
負債合計	2,283,696	3,247,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金	296,502	262,864
利益剰余金	4,054,330	4,136,894
自己株式	92,989	49,965
株主資本合計	4,470,120	4,562,069
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	50,845	54,010
その他の包括利益累計額合計	50,845	54,010
非支配株主持分	-	31,290
純資産合計	4,520,965	4,647,370
負債純資産合計	6,804,661	7,894,879

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,780,921	5,378,775
売上原価	3,154,873	3,580,908
売上総利益	1,626,048	1,797,866
販売費及び一般管理費	1,402,318	1,669,660
営業利益	223,730	128,206
営業外収益		
受取利息	1,362	2,407
持分法による投資利益	73,913	95,684
保険解約返戻金	-	29,207
その他	679	597
営業外収益合計	75,956	127,896
営業外費用		
支払利息	7,644	24,558
為替差損	30,630	4,476
租税公課	30,259	25,717
上場関連費用	20,728	-
その他	-	13,404
営業外費用合計	89,262	68,156
経常利益	210,423	187,946
特別利益		
投資有価証券売却益	2,302	-
特別利益合計	2,302	-
特別損失		
固定資産除却損	175	-
特別損失合計	175	-
税金等調整前四半期純利益	212,550	187,946
法人税、住民税及び事業税	63,285	43,252
法人税等調整額	22,195	11,852
法人税等合計	41,089	31,399
四半期純利益	171,461	156,546
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	16,230
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,461	172,777

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	171,461	156,546
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,629	1,824
持分法適用会社に対する持分相当額	8,262	2,547
その他の包括利益合計	21,891	4,372
四半期包括利益	149,569	160,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,569	175,942
非支配株主に係る四半期包括利益	-	15,023

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、Mogar Music S.p.A.の株式を取得し、また、同社の第三者割当増資を引き受けたことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行（前連結会計年度は2行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額	1,000,000 千円	1,626,079 千円
借入実行残高	339,000 "	891,700 "
差引額	661,000 千円	734,378 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	142,790千円	133,228千円
のれんの償却額	- "	4,838 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	39,960	20	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年3月28日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場いたしました。株式上場にあたり、平成29年3月27日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行210,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ146,832千円増加しております。

また、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,855千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が192,788千円、資本剰余金が277,014千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	90,213	40	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	79円91銭	76円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	171,461	172,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	171,461	172,777
普通株式の期中平均株式数(株)	2,145,602	2,270,058
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	75円69銭	74円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	119,605	52,477
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成29年3月28日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場したため、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

株式会社ズーム
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ズームの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ズーム及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。